音更町第6期総合計画重点施策・第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略：施策推進管理評価調書【総括表】

R5年度

		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	担当課
【基本目標1】	地域経済を活性化させ、雇用の場をつくる【地域経済の拡充】	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	担当課
	【数値目標】（1）平均所得 2，967千円（R1）→3，000千円（R7）	5.00	5.00	5.00			企画課
	KPI（定量）・事務事業評価（定性）の加重平均	4.83	4.77	4.78			
	数値目標とKPI等（定量・定性）の加重平均	4.88	4.82	4.83			
【基本目標2】	移住・定住を推進し、音更への新しいひとの流れをつくる【定住・交流・関係人口の拡大】	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	担当課
	【数値目標】（1）観光入込客数 1，419，400人（R1）→1，461，000人（R7）	2.00	5.00	5.00			商工観光課
	【数値目標】（2）社会増（転入超過）の人数（累計） 5年間（R3～R7）で173人	1.00	1.00	1.00			企画課
	KPI（定量）・事務事業評価（定性）の加重平均	4.57	4.58	4.68			
	数値目標とKPI等（定量・定性）の加重平均	3.82	4.21	4.28			
【基本目標3】	結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちをつくる【結婚・子育て支援の充実】	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	担当課
	【数値目標】（1）出生数（累計） 5年間（R3～R7）で1，671人	2.00	2.00	2.00			健康推進課
	KPI（定量）・事務事業評価（定性）の加重平均	4.73	4.65	4.75			
	数値目標とKPI等（定量・定性）の加重平均	4.04	3.98	4.06			
【基本目標4】	ひとが集う、安全・安心で快適に住み続けられるまちをつくる【まちの魅力化】	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	担当課
	【数値目標】（1）町民の定住意向 83．8%（R1）→91．0%以上（R7）	4.00	5.00	5.00			企画課
	KPI（定量）・事務事業評価（定性）の加重平均	4.62	4.78	4.85			R5年度
	数値目標とKPI等（定量・定性）の加重平均	4.47	4.84	4.89			
全施策の推進状況の総合評価（基本目標1～4における数値目標とKPI等（定量・定性）の加重平均）の平均		4.30	4.46	4.52	0.00	0.00	4.52

評価区分			
	A 順調に進んでいる (4.80～5.00) B 概ね順調に進んでいる (4.50～4.79) C やや遅れている (4.00～4.49) D 遅れている (3.50～3.99) E 大きく遅れている (0～3.49)	B	概ね順調に進んでいる

推進状況	基本目標2及び基本目標3の数値目標である社会増の人数や出生数が評価基準値を下回ったことなどにより一部の点数が低い数値となっているものの、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことにより令和5年度の平均所得や入込客数が評価基準値を上回っており、基本目標ごとのKPI（定量）や事務事業評価（定性）評価の上昇につながっている。 この結果、各基本目標やそこに掲げる施策の評価はおおむね順調に推移しており、全施策の推進状況の総合評価点数も、昨年度より上昇し、全体評価も、C評価からB評価（概ね順調に進んでいる）となったところである。	評価結果	別紙のとおり

別紙

音更町第6期総合計画重点施策・第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略：施策推進管理評価調書【総括表】 評価結果

基本目標1

【担い手、労働力の確保】

○ 農業や畜産関係の大学に通う学生に対しても新規就農支援の働きかけがあると良いのではないか。

○ 都会に住む人たちへも新規就農に関して情報を提供する場があると良い。

○ 10年後、後継者が少ないことを危惧しており、第三者継承で新規就農ができれば良いが、畑作大規模経営や酪農関係で継承しようとした場合、財源がないと新規就農は難しいと思う。他の町では離農した農家さんの土地を農協が買い取り、新規就農者へ貸しているという話も聞いたことがある。将来的にはそういったことも考えていかなければいけないと思う。

【農商工観連携の推進】

○ 町内の食材を使って作られるおとぷけ給食が町内の小中学校で提供され、家庭でも話題になるが、大人も給食のメニューを期間限定のような形でも道の駅や飲食店などで食べられる機会があるとうれしい。

○ 昔はきなこねじりがお茶請けなどに出てきたが、最近お店で見かけにくい。懐かしさから年齢層が上の人からも人気が高いのではないか、また風味が良いので、リピート率も高いと思う。

○ 他商品の話だが、普通のきなこねじりだけではなく抹茶を使ったものもある。最近、各地の道の駅でもきなこの商品を販売しており、例えばブロッコリーで何か商品を作るのも面白いのではないか。

○ 音更町は全国でトップクラスの原料生産拠点であるが、加工は他地域で行われている。なるべく近くで加工できる体制がとれるよう進出企業などの誘致を積極的に進めていただきたい。また、町内に限らず十勝の事業者と積極的にコンタクトをとり、地元での加工を増やしていただきたい。

基本目標2

【ホームページの充実、インターネットの活用】

○ 公式LINEを通して情報がたくさん届くので若いママさんからも評判が良く、道の駅イベントなどLINEの配信を見て行っている人も多い印象。色々なところで活用されていると思う。

○ 公式LINEを使って住民票などの発行申請を行った場合、申請書類の郵送代はかかってしまうものの、自宅で全て手続が済むということや、出張先で書類が必要となった場合などに便利な仕組みだと思う。

○ LINE上で広報紙が見られるのは良い。中には、紙で広報紙を読みたい人や公式LINEへの登録をしていない人もいると思うが、LINE上で広報紙を見ることができるということをもっと周知すると紙の削減にもつながるのではないか。

○ 災害情報の拡散など防災面においてもLINEを活用したら良いのではないか。

○ 町内に在住している外国人の国籍の中で一番多い国がベトナムと聞いているが、ホームページの多言語対応にベトナム語を入れても良いのではないか。

【空き地、空き家の有効活用】

○ 町のホームページなどで空き地や空き家物件が掲載されているが、その他にも年度末のような人事異動が多くなる時期の前に全国的に転勤のある企業等に対して物件情報や補助事業の周知があると道外から引っ越してくる人にとっても参考になるのではないか。

○ 最近は新築物件の価格が4,000万円を超えるため、中古物件の購入に移行している認識である。
空家活用定住促進事業は非常に良い制度と思うが、中古物件へ移るに当たって、引っ越しの費用も膨大にかかってくることから、そういった手当があるとより使いやすいのではないか。

○ 音更町は幸い住環境や商業施設などにも恵まれており、音更町を含む帯広圏1市3町は、民間取引での空き家等の流通が比較的順調に進んでいる。そのことが空き地・空き家バンクの登録件数の減にもつながっていることから、これらの件数が少ないことを否定的に捉える必要はないのでは。

○ 老朽危険空家等除却事業補助金について、最近の住宅の解体費用が100～200万、アスベストが入ってくると300万といった情勢を踏まえると多少、補助の上限を引き上げていくのも必要ではないか。

○ 特定空家等に認定されている空家等のうち除却済みではないものが現在4件あり、毎年町の職員が目視を行っており、今すぐに倒壊するものはないとのことだが、第3者に危害が及ぶような状況になる前に除却してもらえるよう引き続き所有者への指導を継続していただきたい。

基本目標3

【母子保健の充実】

○ 乳幼児検診の未受診の理由のほとんどが保護者側によるものと理由が明確になっており、その後も個別訪問により状況の把握ができているため、現状の乳幼児健診の受診率の数値に、個別に対応された分も反映しても良いのではないか。

○ 保護者から健診の時間帯についての声が多く聞こえてくる。健診を行う先生の都合上、どうしても健診は病院が休診となる午後の時間帯になっている状況と考えるが、その旨の事情説明があると保護者も納得するのではないか。

○ 町外の人からも音更の事業は丁寧に見てもらえるとすごく評価が高い。

【保育サービスの充実】

○ 1歳児からだと一時的に子どもを預けられる施設があるが、0歳児はそういった施設がなく、近くに親族がいないと、具合が悪くても自分が子どもを見なくてはいけないという保護者もいる。
新たな施設整備の問題もあると思うが、生後6か月以降のお子さんも一時保育が利用できるよう検討していただきたい。

○ 既に園児の登園管理や保護者との連絡にタブレットを使用しているが、保育士の負担軽減や保護者の利便性向上の観点から引き続きICTを活用していただきたい。

○ 月1回土曜日に開放している子育て支援センターが1か所あるが、その他のセンターでも土曜日の利用に関するニーズがあるため、同様に実施できないか、支援センターと協議していただきたい。

基本目標4

【コミュニティバスと農村地域予約制乗合タクシーの利便性向上】

○ コミバスのフリー降車の利用実績がバス会社によって違いがあるが、利用実績の差が少ない方が良いのではないか。

○ 現状、コミバスの運行は市街地のみとなっているが、農村部からも気軽に市街地に来れるような移動手段があれば良いと思う。

○ 路線バスとの兼ね合いがあると思うが、コミバスを利用して目的地へ行くまでの乗車時間が長いと感じるため、もう少し短い距離で移動できるようなコースがあると良い。

○ 外国人もバスを利用できるように外国人向けにバスの乗り方教室があると良い。

○ コミバスのフリー降車制度がスタートしたが、フリー乗車については、他の自治体において突然手を挙げる人や道路の反対側で待つ人がいるなどの話を聞いたことがある。バスが突然止まらなければいけない危険な状況になるため、フリー乗車の導入は難しいのではないか。

○ AIを使ったデマンドバスの導入を行っている自治体がある。現在のコミバスについて、運行方法に関する見直しを進めるとともに、デマンドバスの導入についても研究していただきたい。

○ 町民アンケートや町内会単位のまちづくり懇談会などにおける意見の中で、暮らしに満足されている方の意見だけではなく、反対に満足されていない方の意見も反映させてほしい。

○ 夕方の通勤時間帯にもコミバスが運行していると、車を使わずに通勤が可能となるため環境にも優しいのではないか。

○ 時間帯によってコミバスの席が満席になることがあるため、増便についても検討してほしい。

○ 運転免許証を返納するかどうかは自主的な判断になると思うが、返納された方はコミバスや乗合タクシーを利用してほしい。

○ 様々な分野で人材不足が課題となっていると感じた。美幌町では、地域おこし協力隊の方にバスの免許を取得してもらい、バスの運転手をしてもらったとの話を聞いたことがあり、そういった取組も検討してほしい。

【高齢者の社会参加、生きがいづくりの促進】

○ ふれあい住宅のうち、学生向けの部屋が埋まっていないのが課題とのことだが、物価高騰の影響で一部家賃も上がっている中、この価格でエアコンやWi-fi設備を備える物件は他にはないのではないか。

○ 部屋が埋まらないのであれば、高校生への提供も良いのではないかと思ったが、令和7年度は全部屋埋まる予定と聞き、大谷短期大学の積極的なPRや室内のメンテナンスなど、働きかけの成果が出ていると感じる。

○ これまで自分の家では教わっていなかったようなゴミ出しのマナーを高齢者から教わる学生もいるので、学生側の生活も改善していくと良いと思う。その反面、全く知らない人との生活が少しストレスになってしまう学生やオール電化を希望する学生もいると聞いている。

○ 「高齢者顕彰費」事業における80歳の人への写真の贈呈については、喜ばれる人がいる一方で、写真ではなくデータを希望する人や年々希望者が減っていること、一部トラブルが発生することがある状況から、コスト面も考えると、対象者の人が現金支給を望むのなら88歳同様に現金支給の選択肢があっても良いのではないか。

○ 老人クラブや老人大運動会など「老人」という響きに抵抗がある人も中にはいると思う。

○ 老人クラブと町内会の減少については、役員のなり手不足や会員の高齢化、事務負担の問題から本町だけではなく全国的な課題となっているが、高齢者の社会参加や健康維持にとっては、なくすことにはならないのではないか。

■音更町第6期総合計画重点施策・第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略：推進管理調書【集計表】

基本目標	1　地域経済を活性化させ、雇用の場をつくる【地域経済の拡充】

R5年度

数値目標		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度［目標年］
平均所得 （2,967千円（R1）→3,000千円（R7））	達成率評価基準値	2,978千円	2,980千円	2,990千円	2,995千円	3,000千円
	実績値	3,061千円	3,210千円	3,195千円		
	達成率	102.8%	107.7%	106.9%		
	達成度（A）	5	5	5		

考察	令和5年度の平均所得は、均等割を除いた課税対象所得の総額を納税義務者数で除した額で算出されるが、実績値は達成率評価基準値より205千円高い3,195千円となっており、平均所得の向上が見られる。

数値目標		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度［目標年］
	達成率評価基準値					
	実績値					
	達成率	－	－	－	－	－
	達成度（A）	－	－	－	－	－

考察	

■重要業績評価指標（KPI）

No.	施策	重要業績評価指標（KPI）	R1基準値	目標値 目標年度 R7年度	評価基準値 評価年度 R5年度	実績値 R5年度	重要業績評価指標（KPI）に対する達成状況（定量） 達成率（%）	達成度(a)	事務事業評価（定性） 妥当性	有効性	効率性	平均(b)	自己評価 (a+2*b)/3	前年度から改善された点及び次年度に向けた課題	所管
1	農業経営の安定化	農業総生産額	283.5 億円	306.8 億円	297.3 億円	**292.1** 億円	98.3	4	5.0	5.0	5.0	5.0	4.7	農家戸数が減少する一方で、一戸当たりの経営面積は拡大している状況にあることから、省力化の推進などによる労働生産性の更なる向上が求められているとともに、肥料価格の高止まりが経営を圧迫する中、従来にも増して減肥料・減農薬を推進した上での生産性の向上が求められている。令和5年度は国の補助事業により省力作業機械の導入が進んだほか、畜産飼料価格高騰対策支援金により、経営の安定化が図られた。今後も、スマート農業の推進や、畜産クラスター事業による生産体制の整備に取り組むほか、各種補助事業を有効に活用するなど、農家経営の安定と農業総生産額の増加につながる取組を引き続き進めていく必要がある。	農政課
2	担い手、労働力の確保	認定農業者数及び認定新規就農者数の割合	95.0 %	95.0 %	95.0 %	**94.9** %	99.9	4	5.0	4.8	5.0	4.9	4.6	農家戸数の減少に伴い、認定農業者数も減少傾向にある中、農業後継者確保対策事業の実施により、令和3年度は2名1組が新規就農したほか、令和5年度は2名2組が受入農家の下で基礎研修に取り組んでいる。今後も農業後継者対策として、婚活パーティー等のイベントの実施や高齢化の進展による農家戸数の減少対策である農業後継者確保対策事業の実施により、新規就農者の安定的な確保を図り、認定新規就農者の増加につなげる。	農政課
3	商業者の経営安定に向けた支援	音更町商工会の会員数	620 人	624 人	623 人	**649** 人	104.2	5	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	商工業振興資金をはじめ、経営指導などを行う商工会への支援、空き店舗活用事業などを通じ、商業者の経営安定に向けた取組を行っている。商工会や金融機関などと連携し、各種施策に重点的に取り組んだ。引き続き、商工会などと連携しながら事業者ニーズなどを把握する必要がある。	商工観光課
4	新たな工業団地開発と企業誘致	産業用地の土地利用率	93.6 %	94.8 %	94.4 %	**93.8** %	99.4	4	5.0	5.0	5.0	5.0	4.7	町内工業地域の利用率が飽和状態に近づいており、達成率評価基準値の目標達成は難しい状況にあるため、今後、土地の空き状況の把握が課題となる。	まちづくり推進課
5	農商工観連携の推進	新たな特産品などの研究開発支援数（累計）	23 件	41 件	35 件	**34** 件	97.1	4	5.0	4.9	5.0	5.0	4.7	「みのり～むフェスタおとふけ」については、ふるさと納税クラウドファンディングによる寄附を財源とした特別事業として、「なつぞらトークショー」を開催するなど、町民及び来場者が楽しく交流できるイベントを実施した。「みのり～むフェスタおとふけ」及び「食育・地産地消推進事業」で実施している「食のフォーラム」などのイベントについて、大きな集客力を有する道の駅おとふけと連携した事業の推進を図っていく。	商工観光課
6	就業、雇用の支援	通年雇用化数（累計）	129 人	178 人	160 人	**184** 人	115.0	5	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	季節労働者の雇用確保や就労促進に係る事業に取り組むことにより、着実に季節労働者の通年雇用化を促進している。引き続き、通年雇用化に資する事業や助成を実施し、季節労働者の雇用確保や就労促進を図る必要がある。	商工観光課
							平均	4.33	5.00	4.94	5.00	4.98	4.78		
								(B)				(C)			

最終評価点数（A+B+C*2）/4	**4.83**	※この部分のセルに左記「最終評価点数」の計算式が入力されている。

推進状況	○　農業経営の安定化については、各種事業を予定どおり実施することができたほか、国の補正予算の活用による農業機械の導入や畜産飼料価格高騰対策支援金の交付など、農業者の生産性向上と経営安定に寄与する取組を進めることができた。しかし、令和5年度は、猛暑の影響で小豆の収量が前年を下回ったことやてん菜の糖度が著しく低くなったこと等により、農業総生産額は、当該年度の達成率評価基準値を下回る結果となった。近年、生産資材の高騰など農業を取り巻くリスクが顕在化しており、持続可能な農業生産体制の在り方について、関係機関と連携し、検討を進めていく必要がある。 ○　担い手、労働力の確保については、農業後継者確保対策事業の実施により、令和3年度は2名1組が新規就農したほか、令和5年度は2名2組が受入農家の下で基礎研修に取り組むなど、各種事業を予定どおり実施することができたが、農家戸数は大きく減少しており、担い手と労働力確保は喫緊の課題であることから、引き続き各事業の推進に取り組む必要がある。 ○　商業者の経営安定に向けた支援については、新産業の創出や地域資源を活用した地域ブランドの確立を目指す組織を支援する産業振興支援事業の実施などにより施策の推進が図られた。引き続き商工会をはじめとする関係機関と連携を図り、各種施策に取り組んでいく。 ○　新たな工業団地開発と企業誘致については、達成率評価基準値である土地利用率の上昇はないものの、IC工業団地の分譲が進み、今後の向上に向けた確実な進捗は見られているほか、事務事業の推進により、事業者の土地の購入、設備投資意欲が後押しされ、土地利用率が高い水準で推移している。 ○　農商工観連携の推進については、産業振興支援補助金などの助成件数の累計が34件と達成率評価基準値を下回る結果となったが、昭和商学校のスタートアップ事業者からの相談が増えており、前年度と比較して3件増加した結果となった。また、「みのり～むフェスタおとふけ」を開催し、約14,500人と過去最高の来場者数を記録するなど、本町の魅力を広くPRすることができた。今後も、大きな集客力を有する道の駅おとふけと連携した事業の推進を図っていく。 ○　就業、雇用の支援については、通年雇用化数が達成率評価基準値を上回る結果となり、相談窓口、人材育成事業など季節労働者の通年雇用化に向けた各種支援に継続して取り組んできた結果と捉えている。また、季節労働者の雇用確保や就労促進に係る事業に取り組むことにより、着実に季節労働者の通年雇用化を促進している。引き続き、通年雇用化に資する事業や助成を実施し、季節労働者の雇用確保や就労促進を図る必要がある。	総合評価（施策の方向性）	○　農業や畜産関係の大学に通う学生に対しても新規就農支援の働きかけがあると良いのではないか。 ○　都会に住む人たちへも新規就農に関して情報を提供する場があると良い。 ○　10年後、後継者が少ないことを危惧しており、第三者継承で新規就農ができれば良いが、畑作大規模経営や酪農関係で継承しようとした場合、財源がないと新規就農は難しいと思う。他の町では離農した農家さんの土地を農協が買い取り、新規就農者へ貸しているという話も聞いたことがある。将来的にはそういったことも考えていかなければいけないと思う。 ○　町内の食材を使って作られるおとぶけ給食が町内の小中学校で提供され、家庭でも話題になるが、大人も給食のメニューを期間限定のような形でも道の駅や飲食店などで食べられる機会があるとうれしい。 ○　昔はきなこねじりがお茶請けなどに出てきたが、最近お店で見かけにくい。懐かしさから年齢層が上の人からも人気が高いのではないか、また風味が良いので、リピート率も高いと思う。 ○　他商品の話だが、普通のきなこねじりだけではなく抹茶を使ったものもある。最近、各地の道の駅でもきなこの商品を販売しており、例えばブロッコリーで何か商品を作るのも面白いのではないか。 ○　音更町は全国でトップクラスの原料生産拠点であるが、加工は他地域で行われている。なるべく近くで加工できる体制がとれるよう進出企業などの誘致を積極的に進めていただきたい。また、町内に限らず十勝の事業者と積極的にコンタクトをとり、地元での加工を増やしていただきたい。

■音更町第6期総合計画重点施策・第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略：推進管理調書【集計表】

基本目標	2　移住・定住を推進し、音更への新しいひとの流れをつくる 【定住・交流・関係人口の拡大】

R5年度

数値目標		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度［目標年］
観光入込客数 1，419，400人（R1）→1，461，000人（R7）	達成率評価基準値	1,420,000人	1,430,000人	1,440,000人	1,450,000人	1,461,000人
	実績値	895,500人	2,555,400人	2,480,400人		
	達成率	63.1%	178.7%	172.3%		
	達成度（A）	2	5	5		

考察	令和5年度は、達成率評価基準値を上回る、2,480,400人の実績値となった。

数値目標		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度［目標年］
社会増（転入超過）の人数（累計） 5年間（R3～R7）で173人	達成率評価基準値	35人	70人	105人	139人	173人
	実績値	−323人	−114人	−160人		
	達成率	−922.9%	−162.9%	−152.4%		
	達成度（A）	1	1	1		

考察	社会増（転入超過）の人数（累計）は転入・転出者の増減で算出されるが、令和5年度の実績値は−160人と、達成率評価基準値を大幅に下回る結果となった。

■重要業績評価指標（KPI）

No.	施策	重要業績評価指標（KPI）	R1基準値	目標値 目標年度 R7年度	評価基準値 評価年度 R5年度	実績値 R5年度	重要業績評価指標（KPI）に対する達成状況（定量） 達成率（%）	達成度(a)	事務事業評価（定性） 妥当性	有効性	効率性	平均(b)	自己評価 (a+2*b)/3	前年度から改善された点及び次年度に向けた課題	所管
1	交流人口の拡大に向けた観光振興事業の推進	宿泊客延数	415.3 千人	433.0 千人	425.0 千人	**374.5** 千人	88.1	3	4.9	4.9	4.9	4.9	4.3	新型コロナによる行動制限が緩和されたことにより、本来の施策推進に向けた事務事業に取り組むことができた。 今後は宿泊助成事業といった時限的な施策に頼らず、新たな魅力的コンテンツの造成といった、安定的な集客方法を確立していく必要がある。また、観光客誘致の中核を担う観光協会については、令和6年度から法人化される運びとなったことから、更なる体制強化に向けた新たな財源確保などに町も連携して努めていきたい。	商工観光課
2	農商工観連携の推進	魅力発信エリアの来場者数	−	700,840 人	700,840 人	**1,280,212** 人	182.7	5	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	道の駅おとふけの指定管理者であるオカモト・鈴蘭ビルサービスグループと連携して、イベントの誘致や実施、北十勝4町間の道の駅及び道の駅ガーデンスパ十勝川温泉との連携、町の農畜産物を使用した新商品の販売など、目新しさが持続する取組を行い、魅力発信エリアと道の駅ガーデンスパ十勝川温泉の来場者数の維持・増加に向けて進めていく。なつぞら公園整備事業は、令和5年度に整備が完了し、魅力発信エリアの集客増が期待される。	商工観光課
		道の駅ガーデンスパ十勝川温泉の来場者数	−	200,000 人	200,000 人	**227,391** 人	113.7	5							
3	高速道路ネットワークの整備促進	北海道横断自動車道の供用延長	324.4 km	369.2 km	324.4 km	**324.4** km	100.0	5	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	令和3年度以降、各区間において凍結解除や新規事業化が決定したほか、（仮称）長流枝スマートICについても整備が進められており、今後も各期成会における要望活動などを通じ、残区間の新規事業化や道東道の4車線化、事業中区間のより一層の整備促進などに向けて引き続き取り組んでいく必要がある。	都市計画課
4	宅地の開発	宅地造成地区の宅地利用率	95.1 %	96.0 %	95.7 %	**95.8** %	100.1	5	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	近年は、大規模な宅地造成可能な空き地が無く、地区計画決定を伴う宅地造成は行われていない。今後も町有地及び民有地における遊休未利用地の宅地利用を推進する必要があるが、小規模な宅地開発は、公共施設整備に係る投資割合が高いため、民間事業者による宅地開発を促進するためには、周辺環境を含め公共施設整備に関する町の関与が重要である。	都市計画課
5	空き地、空き家の有効活用	空き家対策事業利用件数	20 件	26 件	24 件	**21** 件	87.5	3	4.7	3.7	5.0	4.4	3.9	空き地・空き家バンクを開設し、空き地の情報についてホームページで周知することにより、施策の推進が図られているが、近年は年間登録件数が1件と低調である。今後は、町の広報紙などで更なる周知徹底を図るなど、空き地・空き家対策に関する取組を継続し、町民の安全で安心な住環境の確保を促進していく必要がある。	建築住宅課
6	高校教育、高等教育の充実	共同・連携生涯学習講座の開催数	35 回	38 回	35 回	**27** 回	77.1	2	5.0	5.0	5.0	5.0	4.0	引き続きオンラインを活用し、会場受講と選択可能とすることで多様な受講環境を整えるなど、より多くの人に各種講座等を受講してもらえるよう、各種取組を継続していく必要がある。	生涯学習課

No.	施策	重要業績評価指標（KPI）	R1基準値	目標値 目標年度 R7年度	評価基準値 評価年度 R5年度	実績値 R5年度	重要業績評価指標（KPI）に対する達成状況（定量） 達成率（%）	達成度(a)	事務事業評価（定性） 妥当性	有効性	効率性	平均(b)	自己評価 (a+2*b)/3	前年度から改善された点及び次年度に向けた課題	所管
7	ホームページの充実、インターネットの活用	町ホームページへのアクセス数（年間）	582 千件	705.6 千件	685 千件	**738.9** 千件	107.9	5	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	令和3年度からリニューアルした町ホームページを公開し、見やすさが向上した。今後も改善を重ね、知りたい情報を的確に閲覧してもらえるよう取組を進める必要がある。	広報広聴課
8	移住・定住の促進	十勝管外から音更町への移住件数	4 件	5 件	5 件	**7** 件	140.0	5	5.0	4.8	4.8	4.9	4.9	短期移住体験住宅について、令和5年度は事業開始以来最も多かった令和4年度と同数の8組16人の利用があった。移住を検討している人たちにUIJターンを促す情報の発信や、よりよい施策を展開するための調査研究、関係機関との連携などにより、効率的・効果的な取組を進めていく必要がある。また、結婚新生活支援事業は、低所得者の婚姻に伴う新生活に係る住居費及び引越費用の一部を補助することで、町内の転入者の増加にもつながっていることから、今後も継続して事業を実施しながら、少子化対策などにつなげていくことを目指していく。	まちづくり推進課
9	地域の活性化につながる関係人口の創出・拡大	ふるさと応援寄附金の寄附件数	34,051 件	35,200 件	34,800 件	**51,686** 件	148.5	5	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	関係人口の創出・拡大に向け、ふるさと応援寄附金に関係する各種研修を通じた情報収集、他自治体との情報交換を引き続き進めるとともに、より効率的な施策を展開するための検討が必要である。旧昭和小学校の利活用については、令和4年度に改修工事が完了し、令和5年4月3日に「おとふけ町ビジネス創出拠点　昭和商学校　Palette」として供用が開始されたことから、今後は、貸事務所に入居する企業や音更サテライトを設置した小樽商科大学との連携を強化しながら、起業支援、経営人材育成、新事業の創出などを行うビジネスの拠点や学びの場として機能するよう効果的な活用を図っていく必要がある。	まちづくり推進課
							平均	4.30 (B)	4.95	4.82	4.97	4.91 (C)	4.68		

最終評価点数 (A+B+C*2)/4	4.28	※この部分のセルに左記「最終評価点数」の計算式が入力されている。

推進状況	○　交流人口の拡大に向けた観光振興事業の推進については、令和5年度は前年度と同様に、道の駅おとふけ「なつぞらのふる里」への日帰客数が堅調に推移し、観光入込客数は目標を大きく上回る成果があった。しかし、戦略KPIである宿泊客延数については、外国人観光客の入込が戻り始めたが、目標達成に向けて十分な状況まで回復するには至らなかった。今後は宿泊助成事業といった時限的な施策に頼らず、新たな魅力的コンテンツの造成といった、安定的な集客方法を確立していく必要がある。また、観光客誘致の中核を担う観光協会については、令和6年度から法人化される運びとなったことから、更なる体制強化に向けた新たな財源確保などに町も連携して努めていきたい。 ○　農商工観連携の推進については、道の駅おとふけの来場者数は、新型コロナウイルス感染症の移動制限の緩和や開業効果という後押しがありながらも施設のコンセプトや年間272件のイベントの開催などの取り組みが目標を大きく上回る集客につながった。また、なつぞら公園整備事業では、交通結節点ゾーンの供用が開始され、札幌、旭川、新千歳空港、帯広空港、釧路空港と道の駅おとふけを結ぶ路線が運行し、各路線において帯広駅バスターミナルに次ぐ乗降客数となるバス停となっている。これらの取組により、農商工観連携の施策の推進が図られた。 ○　空き地、空き家の有効活用については、空き地情報の公開件数は、おおむね順調に進んでいるが、近年、年間登録件数が1件と伸び悩んでおり、制度の認知度が低いことが考えられる。一方、宅地利用率が高水準で推移していることから、空き地自体が減少していると考えられるが、今後も町民への普及啓発を継続し、空き地の有効活用を図っていく必要がある。 ○　地域の活性化につながる関係人口の創出・拡大については、ふるさと応援寄附金関係の業務見直しなどは順次進めているが、令和5年度は、寄附金受領証明書の発行、ワンストップ特例の受付及び一部のポータルサイトの運営・管理業務などについて民間委託を行い、業務の効率化が図られた。また、旧昭和小学校の利活用については、貸事務所としての利用がスタートし2社が利用したほか、施設の適正な管理運営のため、貸事務所利用者により旧昭和小学校管理運営協議会が設立され、地域の活性化に寄与しており、今後は、貸事務所に入居する企業や音更サテライトを設置した小樽商科大学との連携を強化しながら、起業支援、経営人材育成、新事業の創出などを行うビジネスの拠点や学びの場として機能するよう効果的な活用を図っていく必要がある。 ○その他の施策については、順調に進んでいる。	総合評価 （施策の方向性）	○　公式LINEを通して情報がたくさん届くので若いママさんからも評判が良く、道の駅イベントなどLINEの配信を見て行っている人も多い印象。色々なところで活用されていると思う。 ○　公式LINEを使って住民票などの発行申請を行った場合、申請書類の郵送代はかかってしまうものの、自宅で全て手続が済むということや、出張先で書類が必要となった場合などに便利な仕組みだと思う。 ○　LINE上で広報紙が見られるのは良い。中には、紙で広報紙を読みたい人や公式LINEへの登録をしていない人もいると思うが、LINE上で広報紙を見ることができるということをもっと周知すると紙の削減にもつながるのではないか。 ○　災害情報の拡散など防災面においてもLINEを活用したら良いのではないか。 ○　町内に在住している外国人の国籍の中で一番多い国がベトナムと聞いているが、ホームページの多言語対応にベトナム語を入れても良いのではないか。 ○　町のホームページなどで空き地や空き家物件が掲載されているが、その他にも年度末のような人事異動が多くなる時期の前に全国的に転勤のある企業等に対して物件情報や補助事業の周知があると道外から引っ越してくる人にとっても参考になるのではないか。 ○　最近は新築物件の価格が4,000万円を超えるため、中古物件の購入に移行している認識である。空家活用定住促進事業は非常に良い制度と思うが、中古物件へ移るに当たって、引っ越しの費用も膨大にかかってくることから、そういった手当があるとより使いやすいのではないか。 ○　音更町は幸い住環境や商業施設などにも恵まれており、音更町を含む帯広圏1市3町は、民間取引での空き家等の流通が比較的順調に進んでいる。そのことが空き地・空き家バンクの登録件数の減にもつながっていることから、これらの件数が少ないことを否定的に捉える必要はないのでは。 ○　老朽危険空家等除却事業補助金について、最近の住宅の解体費用が100～200万、アスベストが入ってくると300万といった情勢を踏まえると多少、補助の上限を引き上げていくのも必要ではないか。 ○　特定空家等に認定されている空家等のうち除却済みではないものが現在4件あり、毎年町の職員が目視を行っており、今すぐに倒壊するものはないとのことだが、第3者に危害が及ぶような状況になる前に除却してもらえるよう引き続き所有者への指導を継続していただきたい。

■音更町第6期総合計画重点施策・第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略：推進管理調書【集計表】

基本目標	3　結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちをつくる 【結婚・子育て支援の充実】	R5年度

数値目標		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度［目標年］
出生数（累計） 5年間（R3～R7）で1，671人	達成率評価基準値	335人	669人	1,003人	1,337人	1,671人
	実績値	264人	487人	703人		
	達成率	78.8%	72.8%	70.1%		
	達成度（A）	2	2	2		

考察：令和5年度の出生数（累計）は、達成率評価基準値よりも300人少ない703人となっており、少子化の進行が顕著である。

数値目標		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度［目標年］
	達成率評価基準値					
	実績値					
	達成率	－	－	－	－	－
	達成度（A）	－	－	－	－	－

考察：

■重要業績評価指標（KPI）

No.	施策	重要業績評価指標（KPI）	R1基準値	目標値 目標年度 R7年度	評価基準値 評価年度 R5年度	実績値 R5年度	重要業績評価指標（KPI）に対する達成状況（定量） 達成率（%）	達成度(a)	事務事業評価（定性） 妥当性	有効性	効率性	平均(b)	自己評価 (a+2*b)/3	前年度から改善された点及び次年度に向けた課題	所管
1	公営住宅の整備、維持管理	子育て世帯向け民間賃貸住宅戸数	24 戸	26 戸	20 戸	**26** 戸	130.0	5	5.0	4.6	5.0	4.9	4.9	施策については広報で年に2回の周知を行いながら、ホームページへの掲載、宅地建物取引業協会への依頼で更なる周知徹底を行っている。また、募集期間が短期であった借上げ公住については通年募集とするなど、申し込みしやすい環境を作ったところである。	建築住宅課
2	教育環境の整備	「小・中学校の教育環境」の満足度	81.3 %	83.3 %	82.7 %	**81.1** %	98.1	4	5.0	5.0	5.0	5.0	4.7	児童生徒の学力向上と豊かな心の育成、健やかな体づくりを実現するための環境づくりとして、安心して教育活動を継続できるよう、教育施設長寿命化計画に基づいた施設の改修や整備が行われているとともに、設備機器の更新や学校教材備品、学校図書などの整備も継続的に実施している。 1人1台タブレット端末については、児童生徒の学習の基盤となる情報処理能力の育成や学びの保障など効果的に活用できるよう、実践的な使用方法や学習指導要領に沿った運用を行っている。	教育総務課
3	義務教育内容の充実	少人数学級などの実施に伴う教員数の増員数	49 人	51 人	50 人	**47** 人	94.0	4	5.0	4.9	4.9	4.9	4.6	確かな学力の向上、健やかな体づくり、豊かな心の育成のため、教育環境を計画的かつ効率的に整備することで施策の推進が図られている。児童生徒一人ひとりの良さを伸ばすきめ細やかな指導を実践し、学校と家庭・地域が連携・協働した体制を築いていくためにも、施策に対する取組を効果的に行う必要がある。 令和5年度には、北海道教育委員会のスクールカウンセラー活用事業に加え、スクールカウンセラー1人を教育委員会に配置し、相談体制の充実を図った。 また、少子化の影響などにより、従来の各中学校を運営主体とした部活動の存続が厳しい状況となっていることから、国・道の方針を踏まえ、部活動を学校から地域に移行する取組を進めていく必要がある。	教育総務課
4	母子保健の充実	乳幼児健診の受診率	98.2 %	99.0 %	99.0 %	**98.4** %	99.4	4	5.0	5.0	5.0	5.0	4.7	母子保健事業において乳幼児健診及び予防接種事業は、子どもの健全な成長発達を支える上で、特に重要な事業であるため、関係医療機関と連携を強化し、今後も確実に継続的に実施していく。	健康推進課
5	子育て支援拠点の充実	「子育て環境や支援」の満足度	81.6 %	83.2 %	82.7 %	**77.1** %	93.2	4	5.0	5.0	5.0	5.0	4.7	近年は、少子化の影響により入園児童数が減少する傾向にある。一方、核家族化の進行などにより、保護者の子育て力の低下が懸念されており、今後は、保育の提供量よりも質向上に重点を置いた施策を進めていく必要がある。	子ども福祉課
6	保育サービスの充実	保育園等受入可能児童数	1,089 人	1,100 人	1,095 人	**1,024** 人	93.5	4	5.0	4.9	5.0	4.9	4.6		子ども福祉課

No.	施策	重要業績評価指標（KPI）	R1基準値	目標値 目標年度 R7年度	評価基準値 評価年度 R5年度	実績値 R5年度	重要業績評価指標（KPI）に対する達成状況（定量） 達成率（%）	達成度(a)	事務事業評価（定性） 妥当性	有効性	効率性	平均(b)	自己評価 (a+2*b)/3	前年度から改善された点及び次年度に向けた課題	所管
7	男女共同参画社会の実現	積極的に育児に参加している父親の割合	61.5 %	63.5 %	63.5 %	**71.2** %	112.1	5	5.0	4.7	5.0	4.9	4.9	これまでも男女共同参画に関する啓発活動に取り組んできたが、町民アンケートの結果を見ても、依然として社会全般において男性が優遇されているとの認識が高い状況にあるため、今後も継続して、国や道などのパンフレットなどの設置、広報やホームページでの啓発記事の掲載のほか、男女共同参画に係る図書展や講演会を開催することで、固定的役割意識やアンコンシャスバイアスの解消を図りながら、各種分野への女性の参画や積極的に育児に参加している男性の増加などを促すための取組を推進していく必要がある。	企画課
8	移住・定住の促進	結婚新生活支援事業補助件数	6 件	7 件	7 件	**22** 件	314.3	5	5.0	4.8	4.8	4.9	4.9	短期移住体験住宅について、令和5年度は事業開始以来最も多かった令和4年度と同数の8組16人の利用があった。移住を検討している人たちにUIJターンを促す情報の発信や、よりよい施策を展開するための調査研究、関係機関との連携などにより、効率的・効果的な取組を進めていく必要がある。また、結婚新生活支援事業は、低所得者の婚姻に伴う新生活に係る住居費及び引越費用の一部を補助することで、町内の転入者の増加にもつながっていることから、今後も継続して事業を実施しながら、少子化対策などにつなげていくことを目指していく。	子ども福祉課
							平均	4.38 (B)	4.99	4.85	4.96	4.94 (C)	4.75		

最終評価点数 (A+B+C*2)/4	4.06	※この部分のセルに左記「最終評価点数」の計算式が入力されている。

推進状況	○　公営住宅の整備、維持管理に関して、子育て世帯向け民間賃貸住宅については達成率評価基準値や中間目標値を上回り、計画どおりに実施している。また、既存住宅の長寿命化についても計画どおりに進行している。 ○　教育環境の整備については、前年度を上回ったものの、達成率評価基準値を下回る結果となった。計画的な学校施設の改修や設備機器などの更新を行い、安全性と機能性を確保するとともに、ICTを活用した学習活動や、教材備品・学校図書など教育環境の充実を図ることで、教育活動や学校運営について町民に理解を求めていくとともに、学校生活環境の向上を図るための施設整備を進めていく必要がある。 ○　義務教育内容の充実については、2つの目標指標がともに、当該年度の達成率評価基準値を下回る結果となった。主体的・対話的で深い学びの実現に向け、少人数学級の実施や児童生徒の学習活動、学校生活上の支援などに対し継続した人員の確保が必要とされるとともに、町民満足度向上のため、学校運営について理解と協力を求めていく必要がある。 ○　母子保健の充実については、令和5年度は新型コロナウイルス感染症が5類になったことから、健診事業での小集団の健康教育を再開し、子どもの年齢に応じた発達課題や育児方法を知り、小集団で他の保護者と育児の悩みを共有することで、保護者の育児不安の軽減を図っている。前年度と比較すると受診率は若干低下したが、未受診者については訪問などで子どもの成長、発達、養育状況を全件把握することができている。 ○　保育サービスの充実については、少子化の影響で児童数が減少したことから、目標指標が当該年度の達成率評価基準値を若干下回り、総合計画の中間目標値や総合戦略の目標値を達成できなかったが、国・道の補助金を活用しながら、保育提供体制の強化などに取り組んでいる。 ○　その他の施策については、おおむね順調に進んでいる。	総合評価（施策の方向性）	○　乳幼児検診の未受診の理由のほとんどが保護者側によるものと理由が明確になっており、その後も個別訪問により状況の把握ができているため、現状の乳幼児健診の受診率の数値に、個別に対応された分も反映しても良いのではないか。 ○　保護者から健診の時間帯についての声が多く聞こえてくる。健診を行う先生の都合上、どうしても健診は病院が休診となる午後の時間帯になっている状況と考えるが、その旨の事情説明があると保護者も納得するのではないか。 ○　町外の人からも音更の事業は丁寧に見てもらえるとすごく評価が高い。 ○　1歳児からだと一時的に子どもを預けられる施設があるが、0歳児はそういった施設がなく、近くに親族がいないと、具合が悪くても自分が子どもを見なくてはいけないという保護者もいる。新たな施設整備の問題もあると思うが、生後6か月以降のお子さんも一時保育が利用できるよう検討していただきたい。 ○　既に園児の登園管理や保護者との連絡にタブレットを使用しているが、保育士の負担軽減や保護者の利便性向上の観点から引き続きICTを活用していただきたい。 ○　月1回土曜日に開放している子育て支援センターが1か所あるが、その他のセンターでも土曜日の利用に関するニーズがあるため、同様に実施できないか、支援センターと協議していただきたい。

■音更町第6期総合計画重点施策・第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略：推進管理調書【集計表】

基本目標	4　ひとが集う、安全・安心で快適に住み続けられるまちをつくる【まちの魅力化】	R5年度

数値目標		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度（目標年）
町民の定住意向 83．8%（R1）→91．0%以上（R7）	達成率評価基準値	85.2%	86.7%	88.1%	89.6%	91.0%
	実績値	90.3%	87.8%	91.6%		
	達成率	106.0%	101.3%	104.0%		
	達成度（A）	5	5	5		

考察：令和5年度の町民アンケート結果では、町民の定住意向の実績値が91.6%であり、達成率評価基準値を上回る結果となった。ひとが集い、安全・安心で快適に住み続けられるまちづくりのため、引き続き、町民の生活を取り巻く課題の解決や地域の強みを生かしたまちの魅力化に取り組んでいく。

数値目標		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度（目標年）
	達成率評価基準値					
	実績値					
	達成率	－	－	－	－	－
	達成度（A）	－	－	－	－	－

考察：

■重要業績評価指標（KPI）

No.	施策	重要業績評価指標（KPI）	R1基準値	目標値 目標年度 R7年度	評価基準値 評価年度 R5年度	実績値 R5年度	重要業績評価指標（KPI）に対する達成状況（定量） 達成率（%）	達成度(a)	事務事業評価（定性） 妥当性	有効性	効率性	平均(b)	自己評価 (a+2*b)/3	前年度から改善された点及び次年度に向けた課題	所管
1	循環型社会づくりの推進	温室効果ガスの排出量	8,025 t	7,394 t	7,764 t	**6,704** t	115.8	5	5.0	4.5	5.0	4.8	4.9	近年は、省エネ・再エネ設備の導入に係る町の補助メニューが固定化し、町民ニーズを的確に反映できているか疑義があったが、令和5年度に補助制度を拡充し、蓄電池をはじめ、電気自動車やV2H充電設備、エネファーム、高効率給湯器、堆肥化等設備を新たに対象に加える改善を行った。 令和5年度から12年度を計画期間とする「音更町地球温暖化対策実行計画（第4次事務事業編）」では、町の事務事業から排出される温室効果ガスの削減目標を平成25年度比で50%減としていることから、上述した取組の更なる推進を図る必要がある。	環境生活課
2	コミュニティバスと農村地域予約制乗合タクシーの利便性向上	「コミュニティバスの利用のしやすさ」の満足度	66.7 %	70.5 %	69.3 %	**73.3** %	105.8	5	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に加え、フリー降車制度や障がい者運賃割引制度の導入などにより、コミュニティバスの令和5年度の延べ利用者数が、4年度よりも1,242人増加し、33,848人となったほか、乗合タクシーの5年度の延べ利用者数は、4年度よりも371人増の1,373人と、過去最高の人数になるなど、利用者数は上昇傾向にある。 今後も、更なる利用者の増加や満足度の向上を図るため、公共交通関係者や学識経験者、町民などで構成されている音更町地域公共交通活性化協議会において、音更町地域公共交通計画を着実に推進し、利便性の向上や利用促進につながる施策を実施していく必要がある。	企画課
3	情報通信環境の向上	光ファイバー整備率（世帯カバー率）	94.5 %	100.0 %	98.9 %	**100.0** %	101.1	5	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	令和4年4月から町内全域で光回線サービスの利用が可能となり、国が推進するデジタルの力を活用した地方創生の加速化を図るための基盤整備を進めることができたことから、国のデジタル田園都市国家構想交付金などを活用したデジタル化などによる町民サービスの向上や事務の効率化を図るための取組を、これまで以上に推進していく必要がある。	企画課
4	防災対策の充実	自主防災組織の組織率	78.9 %	82.6 %	81.4 %	**84.1** %	103.3	5	5.0	4.8	5.0	4.9	4.9	自主防災組織をより身近なコミュニティ活動の一環と位置付け、地域が協力し合い地域防災活動の推進を継続して進めていく。 また、耐震診断及び耐震改修の流れや改修工事費の目安、町が行う支援制度の活用方法をまとめたパンフレットなど今後も町民の安心・安全を確保するため、引き続き建築物の地震に対する安全性の向上に向けた情報提供や普及啓発に努め、耐震化を推進していくとともに、全国的な課題となっている個別避難計画の策定（危機対策課所管）について、福祉専門職と連携し作成していく必要がある。	危機対策課
5	国道、道道の整備促進	「道路の整備・管理」の満足度	69.9 %	73.0 %	71.7 %	**70.1** %	97.8	4	5.0	5.0	5.0	5.0	4.7	国道241号は、令和4年度末までに十勝大橋袂から木野大通東5丁目交差点までの道路工事が完了しており、令和5年度以降は引き続き、当該区間以北の整備に着手している。また、令和3年度に新規事業として着手した区間の用地買収等、沿線地権者との協議が本格化しており、町には事業主体との連携により円滑な事業推進を後押しする役割が求められているところである。	都市計画課
6	地域福祉の推進	福祉ボランティア団体登録数	36 団体	38 団体	36 団体	**33** 団体	91.7	4	5.0	4.8	5.0	4.9	4.6	コミュニティサポート見守り訪問事業は、分野を問わない相談支援や地域づくりに向けた支援を一体的に行う重層的支援体制整備事業として行った。これに伴い、音更町社会福祉協議会が推進し、コミュニティサポーターによるカフェ(交流サロン的なもの)が行われるなど、地域住民による分野横断的な新しい取組が始まった。 引き続き、各団体と連携・協力しながら、今できるボランティア活動の支援など変化に応じた取組を推進する。	福祉課

No.	施策	重要業績評価指標（KPI）	R1基準値	目標値 目標年度 R7年度	評価基準値 評価年度 R5年度	実績値 R5年度	重要業績評価指標（KPI）に対する達成状況（定量） 達成率（%）	達成度(a)	事務事業評価（定性） 妥当性	有効性	効率性	平均(b)	自己評価 (a+2*b)/3	前年度から改善された点及び次年度に向けた課題	所管
7	健康に対する意識づくり、情報の共有	ヘルスケアポイント事業の参加者数	226 人	435 人	350 人	**473** 人	135.1	5	5.0	4.8	4.8	4.8	4.9	おとふけヘルスケアポイント事業については、町民が参加しやすいような周知の方法やポイント取得の場面、参加賞の交換日などの見直しをしていく。参加者の8割が60歳以上のため、若年層が参加しやすい事業となるよう見直ししていく。	健康推進課
8	在宅・施設サービスの充実	認知症サポーター養成講座受講者数（累計）	7,228 人	7,440 人	7,400 人	**8,470** 人	114.5	5	4.9	4.8	4.9	4.9	4.9	新型コロナウイルス感染拡大は続いていたものの、感染対策に留意しながら認知症サポーター養成講座を開催している。令和3年度は85人の養成にとどまったが、令和4年度から再び増加し、令和5年度は開催18回、427人のサポーターを養成したほか、4名のキャラバン・メイトが研修修了し、累計で8,470人の養成となった。 認知症の人やその家族が安心して暮らし続けることができる地域づくりを推進するためには、地域での日常的な見守りが必要であり、見守りの担い手を増やすためにも小規模でも継続して講座を開催し、認知症サポーターを養成することが必要である。 また、訪問看護の不足に対応し、在宅療養生活を送る人の医療と福祉の向上を図るため、北海道総合在宅ケア事業団の会員として今後も継続して北海道総合在宅ケア事業を実施する必要がある。	高齢者福祉課
9	高齢者の社会参加、生きがいづくりの促進	「高齢者の介護予防・自立支援」の満足度	77.8 %	78.2 %	78.0 %	**77.4** %	99.2	4	4.8	4.6	4.8	4.7	4.5	音更町社会福祉協議会からは、コロナ禍以降、事業展開に苦慮していると聞いているが、引き続き、補助金の交付や様々な事業における連携を行いながら、地域包括ケアシステムの推進に努める。単位老人クラブについては、減少傾向が続いていることから、町老連の事務局を担当している町社会福祉協議会が老人クラブあり方検討委員会を立ち上げ、今後の単位老人クラブの方向性や課題解決の提言があった。 その他の事業については、コロナ禍が完全に収束していないものの、高齢者に喜んでもらえる現状のサービスを継続して行っていく。また、施設の老朽化は否めないが、高齢者と若者のふれあい住宅において、短大生の入居希望者が減少しており、入居促進対策が課題となっている。	高齢者福祉課
10	コミュニティ活動の促進	町内会加入促進事業の申請件数	－ 件	42 件	38 件	**40** 件	105.3	5	5.0	5.0	4.9	5.0	5.0	町内会に対する支援は実施しているが、町内会を辞める人や加入しない人が増えているため、コミュニティ活動の促進のために今後の方策を考えていく必要がある。 地域会館やコミュニティセンターはコミュニティ活動の拠点として重要な施設であるため、今後も施設の長寿命化や設備の更新を行うとともに、より利用しやすくなるような環境整備を行っていく必要がある。	広報広聴課
11	広域行政の促進	広域行政事務数	－ 件	3 件	2 件	**2** 件	100.0	5	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	十勝管内19市町村で構成する十勝圏複合事務組合では、ごみ・し尿処理において一部事務組合を組織して事務を共同処理しており、その中で運営及び必要な施設整備などを検討協議し、円滑な事務事業を進めている。なお、近年は新たに加入する町村も増えており、よりコスト削減が図られている。また、令和10年度から供用開始予定のごみの新中間処理施設整備にも取り組んでおり、今後もより他市町村と連携し、継続して進める必要がある。	企画課
							平均	4.73 (B)	4.97	4.83	4.93	4.91 (C)	4.85		

最終評価点数 (A+B+C*2)/4	4.89	※この部分のセルに左記「最終評価点数」の計算式が入力されている。

推進状況	○ 循環型社会づくりの推進については、達成率評価基準値に定める目標よりも減量することができた。この結果は、公共施設において、改修工事などのタイミングにおいて太陽光発電システムなどの再エネ設備やLED照明などの省エネ機器の導入を計画的に進めていったこと、さらには公用車の入替えに当たってエコカーの導入を積極的に図っていったことが寄与しているものと考えられる。 ○ コミュニティバスと農村地域予約制乗合タクシーの利便性向上については、2つの目標指標がともに当該年度の達成率評価基準値を上回り、特に、コミュニティバスでは総合計画の中間目標値や総合戦略の目標値を達成する結果となった。このことは、乗務員との意見交換や乗降調査、利用者アンケートの実施などでニーズの把握に努めながら、令和5年11月にフリー降車制度や障がい者運賃割引制度を導入するなど、利便性の向上等に取り組んできた結果であると捉えている。コミュニティバス・乗合タクシーともに前年度実績と比較すると上昇している状況にあることから、今後も、音更町地域公共交通計画の着実な推進を図りながら、利便性の向上や利用の促進などの取組を継続していく必要がある。 ○ 情報通信環境の向上については、令和4年3月に整備工事が完了し、令和4年度から町内全域で光回線サービスが利用できるようになるなど、国が推進するデジタルの力を活用した地方創生の加速化を図るための基盤整備を進めることができたことから、国のデジタル田園都市国家構想交付金などを活用したデジタル化などによる町民サービスの向上や事務の効率化を図るための取組を、これまで以上に推進していく必要がある。 ○ 地域福祉の推進については、高齢者施設などにおいてはコロナの5類移行後もコロナ前のようにボランティアを受けることができなくなっている状況ではあるが、普及活動により、ボランティア団体登録数は増加している。希望者の自宅が支援の場となるコミュニティサポート見守り訪問事業についても利用者数は伸びなかった。他方で、コミセンなどを会場とする音更町社会福祉協議会や音更町民生児童委員協議会の活動や行事についてはコロナ前の参加者数に戻りつつある。 ○ コミュニティ活動の促進については、町内会加入促進事業の申請件数は達成率評価基準値を上回っているが、地域会館やコミュニティセンターなどの利用者数は、前年度に引き続き、達成率評価基準値を下回る結果となった。町内会に対する支援は実施しているものの町内会を辞める人や加入しない人が増えているため、コミュニティ活動の促進のために今後の方策を考えていく必要がある。 ○ その他の施策についてはおおむね順調に進んでいる。	総合評価（施策の方向性）	○ コミバスのフリー降車の利用実績がバス会社によって違いがあるが、利用実績の差が少ない方が良いのではないか。 ○ 現状、コミバスの運行は市街地のみとなっているが、農村部からも気軽に市街地に来れるような移動手段があれば良いと思う。 ○ 路線バスとの兼ね合いがあると思うが、コミバスを利用して目的地へ行くまでの乗車時間が長いと感じるため、もう少し短い距離で移動できるようなコースがあると良い。 ○ 外国人もバスを利用できるように外国人向けにバスの乗り方教室があると良い。 ○ コミバスのフリー降車制度がスタートしたが、フリー乗車については、他の自治体において突然手を挙げる人や道路の反対側で待つ人がいるなどの話を聞いたことがある。バスが突然止まらなければいけない危険な状況になるため、フリー乗車の導入は難しいのではないか。 ○ AIを使ったデマンドバスの導入を行っている自治体がある。現在のコミバスについて、運行方法に関する見直しを進めるとともに、デマンドバスの導入についても研究していただきたい。 ○ 町民アンケートや町内会単位のまちづくり懇談会などにおける意見の中で、暮らしに満足されている方の意見だけではなく、反対に満足されていない方の意見も反映させてほしい。 ○ 夕方の通勤時間帯にもコミバスが運行していると、車を使わずに通勤が可能となるため環境にも優しいのではないか。 ○ 時間帯によってコミバスの席が満席になることがあるため、増便についても検討してほしい。 ○ 運転免許証を返納するかどうかは自主的な判断になると思うが、返納された方はコミバスや乗合タクシーを利用してほしい。 ○ 様々な分野で人材不足が課題となっていると感じた。美幌町では、地域おこし協力隊の方にバスの免許を取得してもらい、バスの運転手をしてもらったとの話を聞いたことがあり、そういった取組も検討してほしい。 ○ ふれあい住宅のうち、学生向けの部屋が埋まっていないのが課題とのことだが、物価高騰の影響で一部家賃も上がっている中、この価格でエアコンやWi-fi設備を備える物件は他にはないのではないか。 ○ 部屋が埋まらないのであれば、高校生への提供も良いのではないかと思ったが、令和7年度は全部屋埋まる予定と聞き、大谷短期大学の積極的なPRや室内のメンテナンスなど、働きかけの成果が出ていると感じる。 ○ これまで自分の家では教わっていなかったようなゴミ出しのマナーを高齢者から教わる学生もいるので、学生側の生活も改善していくと良いと思う。その反面、全く知らない人との生活が少しストレスになってしまう学生やオール電化を希望する学生もいると聞いている。 ○ 「高齢者顕彰費」事業における80歳の人への写真の贈呈については、喜ばれる人がいる一方で、写真ではなくデータを希望する人や年々希望者が減っていること、一部トラブルが発生することがある状況から、コスト面も考えると、対象者の人が現金支給を望むのなら88歳同様に現金支給の選択肢があっても良いのではないか。 ○ 老人クラブや老人大運動会など「老人」という響きに抵抗がある人も中にはいると思う。 ○ 老人クラブと町内会の減少については、役員のなり手不足や会員の高齢化、事務負担の問題から本町だけではなく全国的な課題となっているが、高齢者の社会参加や健康維持にとっては、なくすことにはならないのではないか。